

令和2年度予算編成について

1 町の現況及び見通し等

日本経済を取巻く環境は、アメリカと中国の経済戦争、ペルシャ湾周辺地域の不安定化、イギリスの合意なき EU 離脱、日韓対立の先鋭化、消費税増税、オリンピック需要の終焉など、不透明感を増すネガティブ要因が枚挙に暇がありません。

これら諸条件を勘案すると、長らく続いた緩やかな好景気は、一転して停滞又は後退へと向かう可能性を否定できません。一方で国内では、令和元年度も最低賃金の上昇、人事院から引上げ改定勧告が出るなど、対極をなす状況です。

町の状況に目を移すと、歳入面では、町税の減少基調を変更することは事実上困難であり、これを受け入れつつも減少幅を最小限に抑えなくてはならない状況です。

依存財源である国・県支出金、各種譲与税・交付金、地方交付税などの存在感が一層高まっていくことは避けられないものと見込んでいます。

このことから、町税等の自主財源を確保しながら、新たなものを含め補助金等の依存財源を確実に捕捉し活用する積極的な姿勢が求められています。

歳出面では、引き続き経常収支比率の高い状況にあり、現状では財政の硬直化に目立った改善はみられません。

これを放置し、前年踏襲、付け足し予算を継続すれば、公共工事などの投資的経費に予算を配分することが益々困難となり、また、会計年度任用職員制度により、さらに高コスト体質へととなりかねない状況は、町民の実生活にマイナスの影響を及ぼしかねません。

よって、増え続ける新たな行政課題に確実に対応するためにも、現行事業の公益性、必要度合、効果などを再確認するとともに、長期的な視点に基づいた事業の再構築に取り組む、コスト増を伴わない歳出予算を編成する必要があります。

特別会計においては、医療・介護の保険事業において、給付費の増加、高止まりの状況に変化はないものと見込んでいます。ただし、この状況が無条件に受容するのではなく、効果の期待できる対策を講じなければなりません。

下水道事業については、面整備の完了が見えてきた状況にあり、整備から維持へと事業の主体が移行するにあたり、今後の会計運営のあり方を整理すべき時期を迎えています。

以上のように、全ての会計において課題は山積しており、日々その運営について改善が求められています。

予算編成にあたっては、漫然と現状を肯定するのではなく、あらためて費用対効果の検証を行い、その結果を各所属において説明できるようにする必要があります。

また、新たな課題が増える一方で、職員数を増やすことはできないことから、時間外勤務を前提とした事業体系を打開し、実感ある「働き方改革」とコスト削減に繋がる予算を構築する必要があるところです。

2 予算編成方針

令和2年度予算を編成するにあたり、次の方針を基軸に据えるので、適切に対応されたい。

- ① 第5次二宮町総合計画後期基本計画を踏まえた予算編成とすること。
また、これまでの行政評価の結果や二宮町総合戦略の数値目標及び重要業績評価指標（KPI）、第5次二宮町行政改革大綱を踏まえるとともに、公共施設に関する予算は、公共施設再配置・町有地有効活用実施計画、公共施設等総合管理計画に基づいたものとする。
- ② 予算編成の透明性向上のため、例年のとおり予算編成過程を公表する。また、予算見積明細書は、適切な積算根拠、財源及びコストの将来見通しを備えたものとし、町民に説明責任を果たせるものとする。
- ③ 新規事業を提案する場合には、国、県だけでなく各種財団等による補助制度の活用を念頭に置いた上で、単なる足し算ではなく、2つの事業を取りまとめることでより効果を発揮できるようとするなど、トータルでコスト増とならないよう、十分な検討と工夫をしたうえで予算計上すること。加えて法令に定めのある事務など、地方自治体として必須のものを除き、原則として町単独事業には「時限」を設定すること。
- ④ 予算査定は、引き続き「一件査定方式」により実施する。ただし、会計年度任用職員制度の運用開始に伴う人件費の増加は最小限に抑えるとともに、消耗品費等そのほかの経常的経費については、相応の理由がない限り増加は認めないので、無用な議論を招く過大な予算要求をしないこと。

3 むすび

例年、予算要求の初期段階で著しい財源不足が常態化し、深刻化しています。各課等においては、能動的に財源を確保するよう努め、あわせて当該事業の有効性等を説明しなければ、予算化には繋がらないと認識してください。

また、公共施設の再配置、役場庁舎の整備、会計年度任用職員制度の開始、働き方改革など、差し迫った課題については、各方面からの意見や要望を傾聴し、これを十分に咀嚼した上で、最も町民のためになる施策として、誠心誠意の説明責任を果たす必要があるところです。

よって、特にこれら重要課題に関係する予算を編成する場合は、先見性と計画性を備え、かつ、妥協のない精緻なものとするよう努めてください。

最後に、職員各位においては、これまで述べてきたことに十分に留意していただくとともに、未来に対して責任ある予算とすることを要請し、本文のむすびとします。